

学校からの情報提供に関するアンケート

設計仮説について

国際大学 GLOCOM (i-learn.jp) 豊福晋平

学校広報効果の前提仮説

- ・ 学校自体は健全に機能しているが、対外的な情報提供が十分機能していないため、本来の意義や価値が保護者や地域から過小評価されている。
- ・ 独自の宣伝広報予算を持たない多くの学校は、学校に関する情報を粉飾するだけの余裕がない。学校側が提供できるのは「地味でベタな情報」だけである。
- ・ 実は、保護者や地域が欲しているのは学校の「地味でベタな情報」であって、学校側がその重要性を認識して実行に移せば、対保護者・地域の関係は良好になる。

調査構成上の仮説

- ・ 学校広報は学校のパフォーマンスに直接影響しない。あくまでパフォーマンスが周囲から正当に評価されるか否かの問題である（＝間接効果）
- ・ 学校広報の間接効果は、ソーシャルキャピタル項目の数値改善に現れる。（すなわち、学校に対する信頼、行事活動への参加や校区に対する評価、人的ネットワークの重視）これを学校価値と位置付けるか否かは学校経営の問題。
- ・ 学校経営課題のひとつとして、学校広報が明確に位置付けられた場合、意義や効果を問う項目に対する教職員の回答が変化する（目的焦点化される）。逆に、学校経営課題と広報が切り離された場合、教職員の回答はニュートラルか、むしろ否定的回答に傾く。
- ・ 情報環境や手続きの改善があっても、管理職が経営課題として扱いリーダーシップを発揮しなければ、ソーシャルキャピタルが学校価値にならないので、教職員の認識改善は部分的にとどまり、保護者による評価数値も改善しない。

保護者回答の仮説

- ・ 保護者傾向は 1) 教育関心度 2) 市場 VS 協調志向 の 2 軸で分類できる。学校広報の改善が主に影響するのは、教育関心度[高]・協調志向[高]であり、教育関心度[高]・市場志向[高]がそれに続く。教育関心度[低]群は基本的に影響を受けない。

学校 HP の発達段階仮説

- ・ 学校 HP の発達段階は、1) 担当の個人的趣味 2) 担当の校務分掌化 3) 管理職の関与 4) 同僚教員の継続参加 5) 児童生徒の継続参加、の 5 段階である。1 ~ 2 段階目は初期段階にある
- ・ 初期段階は、学校 HP の意義や価値が共有されておらず、多忙やリスクに対する過度の恐れから、教職員・保護者を問わず、評価はネガティブ傾向が強くなる。

つまり、初期段階では学校 HP に対する正当な評価は不可能であり、運営者にとっては最も過酷である。

- ・ 更新頻度が継続的にある一定ライン（週 3 ~ 4 日ペース）を超えると、まず保護者側の評価がポジティブに転じ、教職員側の評価にも影響を及ぼす（= 評価の分水嶺と学校情報公開のネガティブループからポジティブループへの転換）

評価分析上のポイント

- ・ 社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の数量的把握
（補足：アンケート回収率もソーシャルキャピタルと相関する可能性大）
- ・ 性別・年齢層・保護者群（関心度）による回答傾向の違い
- ・ 保護者 VS 教職員の数値比較による認識のズレ
- ・ （全国調査が可能であれば）全国平均と分布からみる学校・地域特性の把握
- ・ 経年調査による数値変化捕捉と学校広報効果の推定

学校からの情報提供に関するアンケート（教職員・保護者版）

国際大学 GLOCOM(i-learn.jp)・豊福晋平

は共通比較項目

	質問項目	保護者	教職員	解説	仮説
属性情報	性別・年齢				
	インターネット利用有無			PCからのアクセス有無と携帯電話機能について区別して質問	PC対携帯の比率は地域差が生じる 携帯コンテンツを設ける目安に 経年調査で普及・利用率は自然に向上する
学校広報全般	学校から情報を得る頻度			印刷配布物・担任からの個別連絡・学校ホームページのそれぞれについて、どの程度情報を得る頻度があるか、質問している。	年齢層・性別・関心度で有意差 特にHP閲覧頻度の分布に注目 HP初期段階の場合、意義が共有・理解されていないためHP項目は過小評価傾向になる 経年調査で頻度が向上すれば効果あり
	学校から情報提供する頻度			印刷配布物・担任からの個別連絡について、どの程度情報提供の頻度があるか、質問するもの。学校HPについては後半の質問で尋ねる。	年齢層で有意差 教職員により情報提供頻度には差がある 学校側・保護者側の数値を対比させることで、情報ロスの推定が可能
	学校情報の量への満足度			保護者に提供される学校情報が、学校を正しく理解するために、十分といえるかどうか質問。保護者側と教職員側の平均を対比させて認識ズレを考察する。	年齢層・性別・関心度で有意差 学校側が「十分」と回答するのに対して、保護者側は、「まあまあ」から「やや不足」になる。 経年調査で認識ズレを補正できればよい
	保護者が頼りにする情報手段			保護者が、学校情報を得るために頼る手段を、公式・非公式を含めて重み付けする質問。	年齢層・性別・関心度で有意差 非公式手段への依存 風評に対して脆弱 公式手段への依存度を高めることが目標 HP初期段階の場合、意義が共有・理解されていないためHP項目は過小評価傾向になる
ソーシャルキャピタル項目	ソーシャルキャピタル項目			学校・保護者・地域が共有する社会関係資本を問う項目。信頼・規範・ネットワークの3種類×2項目からなる。保護者自身ではなく、むしろ、地域全体の特徴を問う質問になっている。	年齢層・関心度で有意差 地域の特徴・協力関与度が現れる 値が低い地域は対外的交渉が困難 経年調査で数値向上があれば効果とみる
	行事活動への参加意向と実績			保護者自身の参加協力度を問う項目。間接的に教育活動への関心度を測定することが可能。	性別・関心度で有意差、学校情報量満足度と相関 経年調査で数値向上があれば効果とみる

学校 HP 運営	学校 HP 運営の分担		学校 HP 運営に必要な作業細目を挙げ、関与する項目をチェックするもの。	HP 発達段階に応じて集中 分散へと変化 環境や体制改善による効果が現れやすい 経年調査で参加分担が進めば効果とみる
	学校 HP への関与頻度		学校 HP 制作に関わる頻度を問う項目(回数のみで時間ではない)	
	学校 HP 運用の課題・懸念点		運営上の課題として指摘されやすい項目を列挙。どこに運営上の課題があるのか把握するための課題。	初期段階はいずれも懸念が高い 環境や体制改善による効果を測るために必要 経年調査で懸念が下がれば効果とみる
学校 HP に対する認識と内容傾向	学校 HP についての認識		HP のメリットをどの程度実感しているか知るための項目 HP の認識は、正項目だけでは嫌みになるので、反転項目を入れバランスをとっている。	年齢層・関心度で有意差 保護者・教職員の対比でも有意差(特に負担) HP 初期段階の場合、意義が共有・理解されていないため過小評価傾向になる 経年調査で数値改善があれば効果とみる
	保護者が必要とする学校 HP の全体的要素		学校 HP に求められるポイントを列挙。J-KIDS 大賞選考項目で評価できないメタ要素が含まれる	関心度で有意差 保護者・教職員の対比でも有意差 認識のズレを明らかにする
	保護者が必要とする学校 HP の詳細要素		学校 HP に求められる具体的内容を列挙。J-KIDS 大賞選考項目のうち重要な要素を抜き出した。	関心度で有意差 保護者・教職員の対比でも有意差 認識のズレを明らかにする 学校評価関連項目について特に留意が必要

ソーシャルキャピタル項目は、学校評価項目と一部重なるケースが多いが、学校広報の主効果指標でもあり、定常的な評価項目で代替が可能な場合を除き、質問項目に含めることが望ましい。